

令和6年度 事業報告・決算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

公益財団法人 新潟水道サービス

令和 6 年度事業報告

事業概要

令和 6 年度は、中期計画（令和 2 年度から令和 6 年度）の最終年度となり、各事業においては水道局との協議や内部での検証・改善を重ね、より充実したものとなっています。

また、当該年度から組織全体の業務量の平準化を目的にグループ制を導入し、グループ内外における協働を活性化したことで、時間外勤務時間数の大幅な縮減につながりました。

財政面においては、人件費の増加により、当期経常増減額がマイナスとなりました。引き続き財務の健全性に努めてまいります。

公益目的事業 水道施設の適正な維持管理及び水道知識の醸成に寄与する事業

1 給水装置の診断及び調査事業

（1）あんしん水道診断

水資源の有効利用に資すること及び市民の皆さまに安心して水道を使っていただくため高齢者世帯を対象として給水装置を調査・診断し、簡易な補修及び修理などの対処方法についてアドバイスをを行いました。

実施時期 令和 6 年 9 月及び令和 6 年 10 月

対象区域 新潟市中央区

対象者 対象区域で一般住宅にお住いの 75 歳以上の一人暮らし世帯

あんしん水道診断	令和 6 年度	令和 5 年度
対象区域	中央区	北区・東区
診断世帯数	228	213
不具合世帯数	94	106
不具合率	41.2%	49.8%

(2) 検針結果に基づいた異常水量等調査

概ね2カ月に一回行われる水道メーターの検針結果に基づき、異常水量と思われる世帯をその都度抽出して現地訪問し、漏水、水道メーターの異常、無届使用及び無届転居等の調査を行いました。調査の結果、漏水が確認された場合は対応等をアドバイスし、お客さまが安心して水道を利用できるようサポートしました。また、現地訪問した際は市民の安否を確認し、安全安心への手助けを行っています。

漏水調査等実施件数

事務所	調査等内容	令和6年度	令和5年度
中央料金事務所	水量の増	2,123	2,370
	水量の減	163	127
	使用無し	1,806	1,321
	中止中水量有り	1,278	1,335
	計	5,370	5,153
秋葉料金事務所	水量の増	879	1,307
	水量の減	141	147
	使用無し	409	431
	中止中水量有り	212	247
	計	1,641	2,132
合 計		7,011	7,285

漏水調査等実施結果内訳件数

事務所	調査等内容	令和6年度	令和5年度
中央料金事務所	漏水	1,449	1,601
	メーター異常	14	109
	無届転居	225	93
	無届使用	1,052	1,016
	異常なし	2,397	2,096
	その他 ※	233	238
	計	5,370	5,153
秋葉料金事務所	漏水	730	1,138
	メーター異常	8	6
	無届転居	14	10
	無届使用	178	215
	異常なし	586	632
	その他 ※	125	131
	計	1,641	2,132
合 計		7,011	7,285

※誤針、誤記推定、メーターなし、メーターくもり

2 給・配水設備の維持管理に関する事業

(1) 修繕サービス

道路及び宅地内の漏水・水圧不足・異音・濁水など市民からの連絡・問い合わせに対し、電話受付から現地調査、市民への説明、施工業者への連絡・指示・現場立ち合いなど一連の市民対応を年中無休で行いました。

電話受付業務	令和 6 年度	令和 5 年度
修繕業務受付件数	1,409	1,676
その他受付件数 ※	8,827	11,807
合 計	10,236	13,483

※地下水、濁水、水質、料金、出水不良、業者紹介等

修繕業務	令和 6 年度	令和 5 年度
修繕業務現場対応回数	1,750	2,236
宅地内加害現場対応回数	4	4
合 計	1,754	2,240

(2) 小規模貯水槽水道の衛生管理指導

小規模貯水槽管理の徹底及び清掃実施率の向上を目的とした衛生管理指導を行いました。小規模貯水槽設置者等に対して、パンフレットを携行し訪問指導、若しくは電話指導し、定期的な清掃と適正な管理に努めるよう促しました。

実施期間 令和 6 年 6 月 30 日から令和 7 年 2 月 28 日まで

実施区域 新潟市水道局給水区域

小規模貯水槽管理指導業務	令和 6 年度	令和 5 年度
電話指導件数	44	33
訪問指導件数	106	117
合 計	150	150

(3) 水質保全のための捨て水管理

捨て水装置、残留塩素濃度、PH 値及び水温等の現地計測を行いました。

水質監視業務	令和 6 年度		令和 5 年度	
工事事務所	設置箇所	測定回数	設置箇所	測定回数
中央工事事務所	16	282	16	282
北工事事務所	30	377	30	378
西蒲工事事務所	28	497	28	497
秋葉工事事務所	30	462	30	462
合 計	104	1,618	104	1,619

(4) 仕切弁覆等の調査

道路に設置してある仕切弁覆等の設置状況の調査、覆と路面の段差計測を行いました。

仕切弁覆等調査業務	令和 6 年度	令和 5 年度
調査地域	新潟市全区域	新潟市全区域
緊急工事件数（凸凹、破損、傾き）	41	69
工事必要件数（軽微な補修）	24	20
標準件数（工事なし）	2,962	3,010
現地覆無し件数	52	52
合 計	3,079	3,151

※平成 26 年度から平成 30 年度末にて新潟市内全区域一巡目の調査を完了。令和元年度から二巡目の調査中。

3 水道事業に関する知識の醸成事業

(1) 信濃川浄水場における施設説明

小学生や市民の皆さまに実際の浄水工程を見学していただく浄水場施設見学会を行いました。

施設説明		令和 6 年度	令和 5 年度
小学校授業	回数	65	54
	人数	4,075	3,506
福祉バス	回数	6	1
	人数	129	18
合 計	回数	71	55
	人数	4, 204	3, 524

(2) “水の都”新潟 みず探訪バスツアー

市民の皆さまが水道に親しみ水道への理解を深めていただくことを目的として、公募による水道関連施設を巡るバスツアーを春と秋に行いました。

バスツアー	令和 6 年度			令和 5 年度		
	春	秋	合計	春	秋	合計
実施日	6/ 9 (日) 6/14 (金)	10/12 (土) 10/18 (金)	—	6/10 (土) 6/16 (金)	10/15 (日) 10/19 (木)	—
応募者数	329	93	422	104	159	263
参加者数	73	70	143	54	77	131
見学場所	信濃川浄水場	信濃川浄水場	—	信濃川浄水場	信濃川浄水場	—
	阿賀町 他	福島潟 他		福島潟 他	大河津分水他	

(3) 動く親子水道教室

小学校 3 年生から 6 年生までの児童とその保護者を対象とし、新潟市の浄水場や水質管理センター等を巡るバスツアーを夏に行いました。

水道教室	令和 6 年度	令和 5 年度
実施日	8/4 (日)	8/6 (日)
応募者数	42	45
参加者数	35	30
見学場所	信濃川浄水場	信濃川浄水場
	水質管理センター他	水質管理センター他

(4) 新潟市水道局広報紙「水先案内」の作成

新潟市水道局の事業内容について多くの市民に知ってもらうとともに、商品である水道水の P R と新潟市水道局のイメージ向上を作成の目的とし、年 4 回、作成を行いました。

	令和 6 年度	令和 5 年度
作成部数	1,328,000	1,328,000

収益事業 水道事業に関する収益事業

1 口座データ入力等業務受託事業

口座振替依頼書に基づく確認・入力業務を行いました。

	令和 6 年度	令和 5 年度
処理件数	23,967	24,416

庶務事項

1. 理事会

招集日	場所	議題
令和6年5月28日	公益財団法人 新潟水道サービス会議室	令和5年度事業報告及び決算
		定時評議員会の招集
令和6年6月13日	決議の省略による理事会	代表理事及び業務執行理事の選定
令和6年6月19日	決議の省略による理事会	臨時評議員会の招集
令和6年9月18日	決議の省略による理事会	公益財団法人新潟水道サービス処務規程の一部改正
令和7年3月3日	公益財団法人 新潟水道サービス会議室	公益財団法人新潟水道サービス中期計画の策定
令和7年3月19日	公益財団法人 新潟水道サービス会議室	公益財団法人新潟水道サービス諸規程の一部改正等
		令和6年度常勤役員報酬額の変更及び令和7年度常勤役員報酬額
		受託事業の廃止
		令和7年度「事業計画及び予算」及び「資金調達及び設備投資の見込み」
		臨時評議員会の招集

2. 監査

監査日	場所	内容
令和6年5月27日	公益財団法人 新潟水道サービス会議室	令和5年度決算監査

3. 評議員会

招集日	場所	議題
令和6年6月13日	公益財団法人 新潟水道サービス会議室	令和5年度事業報告及び決算
		任期満了に伴う理事及び監事の選任
令和6年6月24日	決議の省略による評議員会	評議員の選任
令和7年3月27日	決議の省略による評議員会	理事の選任

4. 役員・評議員及び従業員の構成人員（令和7年3月31日現在）

区分		常勤	非常勤	合計
役員	理事長	1	0	1
	専務理事	1	0	1
	理事	0	4	4
	監事	0	2	2
	合計	2	6	8
評議員	評議員	0	6	6
	合計	0	6	6

従業員	職員	26	3	29
	嘱託職員	15	1	16
	臨時職員	0	2	2
	合計	41	6	47

＊ 職員のうち、4名は再雇用職員、2名は新潟市水道局からの派遣職員。

事業報告附属明細書

事業報告を補足する事項はありません。

貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

公益財団法人 新潟水道サービス

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	42,213,416	40,434,504	1,778,912
未収金	29,495,290	29,458,770	36,520
立替金	0	174,850	△ 174,850
流動資産合計	71,708,706	70,068,124	1,640,582
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	33,397,455	33,397,455	0
減価償却引当資産	7,554,171	7,554,171	0
特定資産合計	40,951,626	40,951,626	0
(3) その他固定資産			
什器備品	7,554,187	7,554,187	0
減価償却累計額	△ 7,554,171	△ 7,554,171	0
長期前払費用	41,063	24,704	16,359
その他固定資産合計	41,079	24,720	16,359
固定資産合計	40,992,705	40,976,346	16,359
資産合計	112,701,411	111,044,470	1,656,941
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	9,329,774	12,052,890	△ 2,723,116
預り金	1,028,956	3,069,343	△ 2,040,387
賞与引当金	14,317,725	13,334,177	983,548
未払法人税等	70,000	99,400	△ 29,400
未払消費税等	7,255,000	5,380,600	1,874,400
流動負債合計	32,001,455	33,936,410	△ 1,934,955
2. 固定負債			
退職給付引当金	52,669,547	46,091,571	6,577,976
固定負債合計	52,669,547	46,091,571	6,577,976
負債合計	84,671,002	80,027,981	4,643,021
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(7,554,171)	(7,554,171)	(0)
正味財産合計	28,030,409	31,016,489	△ 2,986,080
負債及び正味財産合計	112,701,411	111,044,470	1,656,941

貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

公益財団法人 新潟水道サービス

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	39,671,318	1,468,427	1,073,671	42,213,416
未収金	28,084,100	1,411,190	0	29,495,290
他会計勘定	△ 54,329,387	28,200,559	26,128,828	0
流動資産合計	13,426,031	31,080,176	27,202,499	71,708,706
2. 固定資産				
(2) 特定資産				
退職給付引当資産	26,487,127	4,972,169	1,938,159	33,397,455
減価償却引当資産	7,554,171	0	0	7,554,171
特定資産合計	34,041,298	4,972,169	1,938,159	40,951,626
(3) その他固定資産				
什器備品	7,554,187	0	0	7,554,187
減価償却累計額	△ 7,554,171	0	0	△ 7,554,171
長期前払費用	25,286	0	15,777	41,063
その他固定資産合計	25,302	0	15,777	41,079
固定資産合計	34,066,600	4,972,169	1,953,936	40,992,705
資産合計	47,492,631	36,052,345	29,156,435	112,701,411
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	8,325,378	119,582	884,814	9,329,774
預り金	792,120	23,490	213,346	1,028,956
賞与引当金	13,122,888	33,612	1,161,225	14,317,725
未払法人税等	0	70,000	0	70,000
未払消費税等	6,690,560	418,614	145,826	7,255,000
流動負債合計	28,930,946	665,298	2,405,211	32,001,455
2. 固定負債				
退職給付引当金	43,683,583	5,226,666	3,759,298	52,669,547
固定負債合計	43,683,583	5,226,666	3,759,298	52,669,547
負債合計	72,614,529	5,891,964	6,164,509	84,671,002
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
指定正味財産合計	0	0	0	0
2. 一般正味財産	△ 25,121,898	30,160,381	22,991,926	28,030,409
(うち特定資産への充当額)	(7,554,171)	(0)	(0)	(7,554,171)
正味財産合計	△ 25,121,898	30,160,381	22,991,926	28,030,409
負債及び正味財産合計	47,492,631	36,052,345	29,156,435	112,701,411

正味財産増減計算書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

公益財団法人 新潟水道サービス

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[312,504,280]	[300,254,790]	[12,249,490]
受託事業収益	312,504,280	300,254,790	12,249,490
受取補助金	[884,029]	[896,994]	[△ 12,965]
受取地方公共団体補助金収益	884,029	896,994	△ 12,965
雑収益	[435,180]	[969,769]	[△ 534,589]
受取利息	46,302	805	45,497
雑収益	388,878	968,964	△ 580,086
経常収益計	313,823,489	302,121,553	11,701,936
(2) 経常費用			
事業費	[309,674,843]	[296,983,969]	[12,690,874]
役員報酬	6,783,680	6,940,800	△ 157,120
給料手当	138,869,583	133,274,549	5,595,034
賃金	7,289,877	2,663,496	4,626,381
報酬	43,152,817	44,998,332	△ 1,845,515
法定福利費	35,417,716	35,323,836	93,880
退職給付費用	11,713,856	8,700,037	3,013,819
福利厚生費	1,137,917	933,577	204,340
賞与引当金繰入	13,156,500	11,846,521	1,309,979
旅費交通費	83,178	75,538	7,640
通信運搬費	1,843,831	1,823,670	20,161
被服費	102,890	450,836	△ 347,946
備品消耗品費	2,702,820	2,485,045	217,775
修繕費	1,480	38,805	△ 37,325
燃料費	2,803,820	2,893,727	△ 89,907
手数料	163,605	211,816	△ 48,211
研修費	52,000	91,390	△ 39,390
賃借料	6,905,452	7,024,933	△ 119,481
保険料	1,660,031	1,774,420	△ 114,389
諸謝金	1,296	10,110	△ 8,814
租税公課	25,197,862	24,012,459	1,185,403
事故費	0	63,800	△ 63,800
印刷製本費	9,650	8,486	1,164
委託費	10,624,982	11,337,786	△ 712,804
管理費	[7,064,726]	[6,937,384]	[127,342]
役員報酬	1,104,320	771,200	333,120
給料手当	1,645,316	1,884,979	△ 239,663
賃金	566,483	286,013	280,470
報酬	366,441	369,801	△ 3,360
法定福利費	593,775	609,448	△ 15,673
退職給付費用	132,120	92,828	39,292

科 目	当年度	前年度	増 減
福利厚生費	44,837	42,970	1,867
賞与引当金繰入	1,161,225	1,487,656	△ 326,431
旅費交通費	45,000	35,000	10,000
通信運搬費	37,355	34,680	2,675
委託費	354,753	376,059	△ 21,306
研修費	18,200	12,000	6,200
被服費	0	2,782	△ 2,782
備品消耗品費	50,858	67,064	△ 16,206
賃借料	98,584	124,969	△ 26,385
保険料	13,185	20,094	△ 6,909
会費及び負担金	289,500	122,500	167,000
手数料	10,866	23,686	△ 12,820
租税公課	530,338	572,241	△ 41,903
印刷製本費	1,570	1,414	156
経常費用計	316,739,569	303,921,353	12,818,216
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,916,080	△ 1,799,800	△ 1,116,280
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 2,916,080	△ 1,799,800	△ 1,116,280
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,916,080	△ 1,799,800	△ 1,116,280
法人税住民税及び事業税	[70,000]	[99,400]	[△ 29,400]
当期一般正味財産増減額	△ 2,986,080	△ 1,899,200	△ 1,086,880
一般正味財産期首残高	31,016,489	32,915,689	△ 1,899,200
一般正味財産期末残高	28,030,409	31,016,489	△ 2,986,080
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	28,030,409	31,016,489	△ 2,986,080

正味財産増減計算書内訳表

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

公益財団法人 新潟水道サービス

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
事業収益	[288,970,000]	[16,934,280]	[6,600,000]	[312,504,280]
受託事業収益	288,970,000	16,934,280	6,600,000	312,504,280
受取補助金	[884,029]	[0]	[0]	[884,029]
受取地方公共団体補助金収益	884,029	0	0	884,029
雑収益	[299,924]	[22,214]	[113,042]	[435,180]
受取利息	0	0	46,302	46,302
雑収益	299,924	22,214	66,740	388,878
経常収益計	290,153,953	16,956,494	6,713,042	313,823,489
(2) 経常費用				
事業費	[296,274,195]	[13,400,648]	[0]	[309,674,843]
役員報酬	6,310,400	473,280	0	6,783,680
給料手当	138,164,449	705,134	0	138,869,583
賃金	7,047,099	242,778	0	7,289,877
報酬	34,846,613	8,306,204	0	43,152,817
法定福利費	33,691,640	1,726,076	0	35,417,716
退職給付費用	11,657,233	56,623	0	11,713,856
福利厚生費	1,027,024	110,893	0	1,137,917
賞与引当金繰入	13,122,888	33,612	0	13,156,500
旅費交通費	83,178	0	0	83,178
通信運搬費	1,783,849	59,982	0	1,843,831
被服費	102,890	0	0	102,890
備品消耗品費	2,608,357	94,463	0	2,702,820
修繕費	1,480	0	0	1,480
燃料費	2,803,820	0	0	2,803,820
手数料	158,949	4,656	0	163,605
研修費	52,000	0	0	52,000
賃借料	6,863,202	42,250	0	6,905,452
保険料	1,654,380	5,651	0	1,660,031
諸謝金	1,296	0	0	1,296
租税公課	23,721,954	1,475,908	0	25,197,862
印刷製本費	8,977	673	0	9,650
委託費	10,562,517	62,465	0	10,624,982
管理費	[0]	[0]	[7,064,726]	[7,064,726]
役員報酬	0	0	1,104,320	1,104,320
給料手当	0	0	1,645,316	1,645,316
賃金	0	0	566,483	566,483
報酬	0	0	366,441	366,441
法定福利費	0	0	593,775	593,775
退職給付費用	0	0	132,120	132,120
福利厚生費	0	0	44,837	44,837
賞与引当金繰入	0	0	1,161,225	1,161,225
旅費交通費	0	0	45,000	45,000
通信運搬費	0	0	37,355	37,355
委託費	0	0	354,753	354,753
研修費	0	0	18,200	18,200
備品消耗品費	0	0	50,858	50,858
賃借料	0	0	98,584	98,584
保険料	0	0	13,185	13,185
会費及び負担金	0	0	289,500	289,500
手数料	0	0	10,866	10,866
租税公課	0	0	530,338	530,338
印刷製本費	0	0	1,570	1,570
経常費用計	296,274,195	13,400,648	7,064,726	316,739,569

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,120,242	3,555,846	△ 351,684	△ 2,916,080
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 6,120,242	3,555,846	△ 351,684	△ 2,916,080
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 6,120,242	3,555,846	△ 351,684	△ 2,916,080
他会計振替額	[3,250,133]	[△ 3,555,846]	[305,713]	[0]
税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,870,109	0	△ 45,971	△ 2,916,080
法人税住民税及び事業税	[0]	[70,000]	[0]	[70,000]
当期一般正味財産増減額	△ 2,870,109	△ 70,000	△ 45,971	△ 2,986,080
一般正味財産期首残高	△ 22,251,789	30,230,381	23,037,897	31,016,489
一般正味財産期末残高	△ 25,121,898	30,160,381	22,991,926	28,030,409
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 25,121,898	30,160,381	22,991,926	28,030,409

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・ 定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・ 職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金・・・ 職員の退職給付に備えるため、退職金支給規程に基づく期末自己都合要支給額に相当する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	33,397,455	0		33,397,455
減価償却引当資産	7,554,171	0	0	7,554,171
合 計	40,951,626	0	0	40,951,626

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。 (単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	33,397,455	-	-	(33,397,455)
減価償却引当資産	7,554,171	-	(7,554,171)	-
合 計	40,951,626	-	(7,554,171)	(33,397,455)

4 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。 (単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
受取地方公共団体補助金	新潟市	0	884,029	884,029	0	
合 計		0	884,029	884,029	0	

5 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位: 円)

属 性	法人等の名称	住 所	資産総額	事業内容	議決権の所有割合	関係内容		取引内容	科目
						役員の兼務等	事業上の関係	取引金額	期末残高
支配法人	新潟市	新潟市中央区 学校町通1番町 602番地1	—	—	—	—	—	給水装置に係る調査等業務受託料	未収入金
								152,283,120	12,690,260
								修繕サービス業務受託料	未収入金
								115,247,880	9,603,990
								口座データ等入力業務受託料	未収入金
								16,934,280	1,411,190
								広報紙作製業務受託料	未収入金
								23,159,400	5,789,850
								貯水槽施設衛生管理指導業務受託料	未収入金
								4,879,600	0

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して合理的に決定している。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、内容の記載を省略している。

2 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	13,334,177	14,317,725	13,334,177	-	14,317,725
退職給付引当金	46,091,571	6,577,976	-	-	52,669,547

財産目録

令和 7年 3月31日現在

公益財団法人 新潟水道サービス

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金	71,451
	普通預金	第四北越銀行白山支店	〃	42,141,965
		ゆうちょ銀行通常貯金	〃	40,341,965
	未収金	新潟市水道局	公1:受託事業収益 他	1,800,000
流動資産合計				29,495,290
流動資産合計				71,708,706
(固定資産) 特定資産	退職給付引当資産	大光銀行新潟駅南支店	退職給付引当金見合の 引当資産として保有	33,397,455
	減価償却引当資産	第四北越銀行本店営業部	運用益を法人全般の財源 として使用している	7,554,171
	その他固定資産	鉄管ケーブル探知器 他	公益目的事業で使用している 什器備品に係る減価償却 累計額	7,554,187
	減価償却累計額	〃	△ 7,554,171	
	長期前払費用	保守料	公益目的事業及び法人運営 で使用している	41,063
固定資産合計				40,992,705
資産合計				112,701,411
(流動負債)	未払金	日本年金機構 他	3月分社会保険料 他	9,329,774
	預り金	職員	住民税預り金 他	1,028,956
	賞与引当金	職員分	職員の賞与の支給に備えたもの	14,317,725
	未払法人税等	税務署等に対する未払金	令和6年度法人税等	70,000
	未払消費税等	〃	令和6年度消費税等	7,255,000
流動負債合計				32,001,455
(固定負債)	退職給付引当金	職員分	公益目的事業、収益事業及び 法人運営の業務に従事する 職員の退職給付引当金	52,669,547
固定負債合計				52,669,547
負債合計				84,671,002
正味財産				28,030,409